

令和7年 中小・小規模事業者 経営課題アンケート調査 中間報告

10月29日作成

調査対象 防府市内に本店が所在する中小・小規模事業者

調査期間 令和7年8月下旬～9月30日

回答率 272/900社 30.2%

1. 業種について

	選択肢	回答数	割合
1	製造業	37	13.6%
2	建設業	66	24.3%
3	卸売業	30	11.0%
4	小売業	29	10.7%
5	運輸業	12	4.4%
6	不動産業	10	3.7%
7	飲食業	19	7.0%
8	印刷・出版業	0	0.0%
9	サービス業	62	22.8%
10	その他	7	2.6%
		272	100.0%

2. 従業員数について

	選択肢	回答数	割合
1	0～5人	129	47.6%
2	6～20人	84	31.0%
3	21～50人	36	13.3%
4	51～100人	15	5.5%
5	101～300人	7	2.6%
		271	100.0%

3. 貴社の売上高・販売単価・仕入単価・事業経費・営業利益の動向についてお答え下さい

※全て令和7年4月～6月と令和6年4月～6月との比較

①-1 売上高

	選択肢	回答数	割合
1	上昇	69	25.7%
2	下降	92	34.2%
3	変わらない	108	40.1%
		269	100.0%

①-2 売上高 上昇と答えた事業者の上昇幅

	選択肢	回答数	割合
1	10%未満	31	45.6%
2	10～20%未満	24	35.3%
3	20～30%未満	3	4.4%
4	30～40%未満	4	5.9%
5	40～50%未満	3	4.4%
6	50%以上	3	4.4%
		68	100.0%

①-2 売上高 下降と答えた事業者の減少幅

	選択肢	回答数	割合
1	10%未満	27	30.0%
2	10～20%未満	31	34.4%
3	20～30%未満	13	14.4%
4	30～40%未満	10	11.1%
5	40～50%未満	4	4.4%
6	50%以上	5	5.6%
		90	100.0%

②-1 仕入単価は前年の同月比と比較して

	選択肢	回答数	割合
1	上昇	193	73.1%
2	下降	17	6.4%
3	変わらない	54	20.5%
		264	100.0%

②-2 仕入単価 上昇と答えた事業者の上昇幅

	選択肢	回答数	割合
1	10%未満	69	36.1%
2	10～20%未満	90	47.1%
3	20～30%未満	28	14.7%
4	30～40%未満	1	0.5%
5	40～50%未満	0	0.0%
6	50%以上	3	1.6%
		191	100.0%

②-2 仕入単価 下降と答えた事業者の減少幅

	選択肢	回答数	割合
1	10%未満	7	41.2%
2	10～20%未満	8	47.1%
3	20～30%未満	1	5.9%
4	30～40%未満	1	5.9%
5	40～50%未満	0	0.0%
6	50%以上	0	0.0%
		17	100.0%

③ 仕入単価の今後(年内)の見通し

	選択肢	回答数	割合
1	上昇	185	71.7%
2	下降	8	3.1%
3	変わらない	36	14.0%
4	わからない	29	11.2%
		258	100.0%

④-1 営業利益は前年の同月比と比較して

	選択肢	回答数	割合
1	上昇	44	16.7%
2	下降	132	50.0%
3	変わらない	88	33.3%
		264	100.0%

4. 事業経費や仕入単価の上昇を販売単価(取引価格)に転嫁できていますか

	選択肢	回答数	割合
1	転嫁できている	34	13.2%
2	一部転嫁できている	135	52.5%
3	転嫁できていない	73	28.4%
4	転嫁の必要なし	15	5.8%
		257	100.0%

5. 原油価格・物価高騰・円安による影響についてお聞きます。

昨年の同時期と比べて原油価格・物価高騰・円安が御社の経営に与える影響についてお答えください

	選択肢	回答数	割合
1	昨年よりも影響は大きい	120	46.2%
2	昨年と同程度	115	44.2%
3	昨年よりも影響は小さい	7	2.7%
4	影響は受けていない	18	6.9%
		260	100.0%

6. 原油価格・物価高騰・円安による影響について上位3つまでを選択してください

	選択肢	回答数	割合
1	消費意欲の低下(売上減少)	84	13.5%
2	仕入れコストの上昇	190	30.5%
3	電気ガス等エネルギーコスト上昇	114	18.3%
4	物流コストの上昇	76	12.2%
5	販売価格に転嫁ができない	56	9.0%
6	取引先からの価格見直し	48	7.7%
7	取引先の変更	2	0.3%
8	部品や建材・資材の調達難	16	2.6%
9	資金繰りの悪化	15	2.4%
10	特に影響はない	20	3.2%
11	その他	2	0.3%
		623	100.0%

7. 原油価格・物価高騰・円安に対し、今後行う予定の対策を選択して下さい

	選択肢	回答数	割合
1	仕入・調達先の見直し	48	8.3%
2	営業・販売等の縮小	10	1.7%
3	取引先との価格交渉	72	12.4%
4	販売価格への転嫁	100	17.2%
5	商品構成の見直し	32	5.5%
6	諸経費の削減	112	19.3%
7	生産・販売拠点の見直し	3	0.5%
8	工程改善・業務効率化	55	9.5%
9	省エネ対策(節電・エコドライブ等)	27	4.6%
10	省エネ設備の入れ替え・導入	11	1.9%
11	資金の確保	24	4.1%
12	人件費の削減・人員合理化	26	4.5%
13	事業多角化	24	4.1%
14	新商品開発	29	5.0%
15	その他	8	1.4%
		581	100.0%

8. 新規設備投資の状況についてお聞きます。

① 令和7年1月1日から7月31日までの間で設備投資を行われましたか？

	選択肢	回答数	割合
1	実施した	91	35.0%
2	実施していない	169	65.0%
		260	100.0%

実施した場合、以下から投資内容を選択して下さい(複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	土地	7	6.3%
2	工場建物・店舗	12	10.7%
3	生産設備	20	17.9%
4	車両・運搬具	27	24.1%
5	付帯設備	21	18.8%
6	OA機器	25	22.3%
7	その他	0	0.0%
		112	100.0%

② 令和7年8月1日から令和8年3月31日までの間で設備投資を行う予定はありますか？

	選択肢	回答数	割合
1	計画している	84	32.3%
2	計画していない	178	68.5%
		262	100.8%

計画している場合、以下から投資内容を選択して下さい(複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	土地	8	7.7%
2	工場建物・店舗	13	12.5%
3	生産設備	16	15.4%
4	車両・運搬具	26	25.0%
5	付帯設備	22	21.2%
6	OA機器	19	18.3%
7	その他	0	0.0%
		104	100.0%

トランプ米政権の関税政策(以下トランプ関税)による現時点での影響について

9. 貴社はトランプ関税による影響がありますか？

	選択肢	回答数	割合
1	深刻な影響を受けている	15	5.7%
2	やや影響を受けている	67	25.4%
3	影響を受けていない	100	37.9%
4	わからない	82	31.1%
		264	100.0%

10. 9で深刻な影響を受けている、あるいはやや影響を受けていると回答された方にお聞きます。
貴社がトランプ関税により受ける影響はどのようなものですか？(複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	受注減少	34	23.4%
2	国内需要停滞	20	13.8%
3	業況低迷	19	13.1%
4	利益減少	29	20.0%
5	個人消費マインド低下	27	18.6%
6	受注計画変更	4	2.8%
7	海外取引縮小	2	1.4%
8	値下げ要請	4	2.8%
9	その他	6	4.1%
		145	100.0%

11. 貴社では現在従業員はいますか。

	選択肢	回答数	割合
1	いる	250	92.3%
2	いない	21	7.7%
		271	100.0%

12. 人員について 貴社内において人手不足を感じていますか。

	選択肢	回答数	割合
1	感じている	250	92.3%
2	感じていない	21	7.7%
3	わからない	0	0.0%
		271	100.0%

12-1 12で感じていると回答された方にお伺いします。人手不足に対する対応(予定も含む)についてお答えください。(複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	日本人の人員増加で対応	74	33.3%
2	派遣社員・業務委託などで対応	16	7.2%
3	定年延長で対応	30	13.5%
4	外国人従業員(技能実習・特定技能など)の人員増加で対応	18	8.1%
5	業務プロセス・製造工程の見直しなどで対応	22	9.9%
6	事業規模の縮小	9	4.1%
7	対応策が取れない(とれなかった)	12	5.4%
8	不足しているが様子を見る	32	14.4%
9	その他	9	4.1%
		222	100.0%

13. 2024年(1月～12月)に賃上げを実施されましたか？

	選択肢	回答数	割合
1	業績が好調・改善しているため賃上げを実施	72	28.9%
2	業績の改善が見られないが賃上げを実施	118	47.4%
3	賃上げを見送った(引き下げた)	59	23.7%
		249	100.0%

13-1. 13でa またはb と回答された方にお聞きします。賃上げ率をご回答ください。

a.業績が好調・改善しているため賃上げを実施

	選択肢	回答数	割合
1	2%未満	15	21.1%
2	2%以上3%未満	16	22.5%
3	3%以上4%未満	15	21.1%
4	4%以上の引き上げ	25	35.2%
		71	100.0%

b.業績の改善が見られないが賃上げを実施

	選択肢	回答数	割合
1	2%未満	24	21.1%
2	2%以上3%未満	37	32.5%
3	3%以上4%未満	15	13.2%
4	4%以上の引き上げ	38	33.3%
		114	100.0%

14. 2025年(1月～12月)に賃上げを実施予定(あるいは実施済)ですか？

	選択肢	回答数	割合
1	業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定(実施済)	44	17.8%
2	業績の改善が見られないが賃上げを実施予定(実施済)	108	43.7%
3	現時点では未定	82	33.2%
4	賃上げを見送る予定(引き下げ予定も含む)	13	5.3%
		247	100.0%

14-1. 14 でa またはb と回答された方にお聞きします。賃上げ率の見通しをご回答ください。

a.業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定(実施済)

	選択肢	回答数	割合
1	2%未満	6	14.0%
2	2%以上3%未満	11	25.6%
3	3%以上4%未満	11	25.6%
4	4%以上の引き上げ	13	30.2%
5	現時点では未定	2	4.7%
		43	100.0%

b.業績の改善が見られないが賃上げを実施予定(実施済)

	選択肢	回答数	割合
1	2%未満	22	20.6%
2	2%以上3%未満	34	31.8%
3	3%以上4%未満	11	10.3%
4	4%以上の引き上げ	36	33.6%
5	現時点では未定	4	3.7%
		107	100.0%

15. 最低賃金を含む賃金引き上げによる人件費の増加への対応(予定も含む)についてお答えください。

	選択肢	回答数	割合
1	人見の見直し・合理化	49	12.7%
2	残業時間・シフトの削減	51	13.2%
3	請負・派遣労働者など外部人材の活用	8	2.1%
4	設備投資の抑制など人件費以外のコストの削減	24	6.2%
5	製品・サービス価格の値上げ	62	16.1%
6	取引先との価格交渉	51	13.2%
7	事業規模の縮小	18	4.7%
8	工程・業務見直しなどの生産性向上取組の実施	69	17.9%
9	事業多角化・新分野進出など事業規模の拡大	18	4.7%
10	対応策が取れない(取れなかった)	35	9.1%
		385	100.0%

16.事業承継の検討状況(予定も含む)についてお答えください

	選択肢	回答数	割合
1	後継者、後継者候補に事業承継する予定	86	34.8%
2	後継者は決めていないが事業は継続したい	75	30.4%
3	事業承継の予定はない	86	34.8%
4	その他	0	0.0%
		247	100.0%

17.御社における経営課題の解決、新たな取り組みを進めるために行政(国・県・市)の支援策は必要だと思いますか。

	選択肢	回答数	割合
1	必要である	232	91.0%
2	特に支援策を必要としない	23	9.0%
		255	100.0%

最も優先順位の高い支援策

	選択肢	回答数	割合
1	省エネ設備導入	15	6.6%
2	生産性向上設備導入	41	18.0%
3	IT・デジタル化対応設備導入	30	13.2%
4	販路開拓費用補助(広報費等)	15	6.6%
5	新商品開発(試作)費用補助	6	2.6%
6	人材採用費用補助	46	20.2%
7	個人消費喚起	45	19.7%
8	職場の熱中症対策設備費用補助	20	8.8%
9	その他	10	4.4%
		228	100.0%

2番目に優先順位の高い支援策

	選択肢	回答数	割合
1	省エネ設備導入	27	13.4%
2	生産性向上設備導入	42	20.9%
3	IT・デジタル化対応設備導入	43	21.4%
4	販路開拓費用補助(広報費等)	20	10.0%
5	新商品開発(試作)費用補助	6	3.0%
6	人材採用費用補助	23	11.4%
7	個人消費喚起	16	8.0%
8	職場の熱中症対策設備費用補助	22	10.9%
9	その他	2	1.0%
		201	100.0%

3番目に優先順位の高い支援策

	選択肢	回答数	割合
1	省エネ設備導入	43	22.9%
2	生産性向上設備導入	26	13.8%
3	IT・デジタル化対応設備導入	29	15.4%
4	販路開拓費用補助(広報費等)	21	11.2%
5	新商品開発(試作)費用補助	5	2.7%
6	人材採用費用補助	23	12.2%
7	個人消費喚起	16	8.5%
8	職場の熱中症対策設備費用補助	22	11.7%
9	その他	3	1.6%
		188	100.0%

18. 貴社が以下の中で関心のあるテーマについてお答え下さい

	選択肢	回答数	割合
1	デジタル化への対応	65	10.7%
2	DXについて	36	5.9%
3	SNS等を活用した販促・情報発信	50	8.2%
4	資金繰り	27	4.4%
5	人材確保	96	15.7%
6	人材育成	75	12.3%
7	消費税インボイス制度への対応	7	1.1%
8	事業転換・事業再構築	26	4.3%
9	活用できそうな補助金制度	105	17.2%
10	業務効率化	63	10.3%
11	生成AIなどの活用	37	6.1%
12	特になし	23	3.8%
		610	100.0%

19. 上記の関心を持たれているテーマについて商工会議所に対して望む支援についてお答えください

	選択肢	回答数	割合
1	セミナー・勉強会の開催	59	17.5%
2	補助金制度などのタイムリーな情報発信	142	42.1%
3	会議所職員・専門家派遣等による個別支援	28	8.3%
4	他地域での同業他社などの取組事例の紹介	45	13.4%
5	設備導入等の補助制度利用についての支援	63	18.7%
6	その他	0	0.0%
		337	100.0%